

70<sup>th</sup>  
anniversary

全国町村議会議長会

1949-2019

## 創立 70 周年に寄せて

本年、全国町村議会議長会は創立 70 周年を迎えました。

戦後まもない混乱期に、住民に最も身近な町村の二元代表制の一翼を担う議会議長の連合組織として産声をあげた本会は、戦後復興、高度経済成長、バブル経済と焦土から世界有数の経済大国となった日本の成長を地方から支えて参りました。

平成となってからは、バブル崩壊、金融危機といった経済の低迷期を経験し、少子高齢化といった社会的背景も相俟って、財政基盤の脆弱な町村ではその舵取りに困難を極めながらも、さらには、多くの町村にあっては平成の大合併といった大きな荒波に揉まれながらも、住民の要請に応えるべく、地域社会の振興発展、地方議会制度の充実などの多くの課題に対し成果を挙げてきたところであります。

奇しくも本年は、御代替わりの年にあたり、元号が「平成」から「令和」へと改められました。この節目の年に改めて、昭和、平成、令和の三時代 70 年間にわたり本会の歴史を築いていただいた諸先輩方の功績に深く敬意を表しますとともに、新しい時代においても、本会が全国の町村議会の先頭に立ち、住民のニーズに合った町村議会像を創りつづけていくことをお誓い申し上げます。

結びに、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会のますますのご発展と、関係各位のご活躍とご健勝を祈念いたしまして、本誌刊行のご挨拶といたします。

令和元年 11 月吉日

第 35 代会長 松尾文則



私の会長としての在任期間の前半は、新たに誕生した民主党政権への対応に追われました。予算要求や政策会議における意見陳述ひとつを取っても前例がないことから、文字どおり手探りの状態で、会議に臨んだことを記憶しています。

任期終盤の平成 23 年 3 月には、東日本大震災が発生し、未曾有の大震災に驚愕しながらも被災地救済に資するため、直ちに災害対策本部を立ち上げ、政府への要請活動を継続的に行ったほか、被災地の視察、義捐金の募集など早期の復旧・復興に向けた活動を展開しました。あの日から 8 年 8 か月が経過し、被災地の復興は大きく前進しましたが、これからが正念場です。真の復興が成し遂げられる日まで、被災地に寄り添う全国町村議会議長会であってほしいと思います。

第 30 代会長 野村 弘



私が会長に就任した平成 23 年 7 月は、東日本大震災から 4 か月経過していたものの、原子力発電所事故処理への対応が困難を極めたこともあり、国全体が不安に包まれたような状態にありました。

そこで、同年 10 月、通常は東京で行っている都道府県会長会を被災地のひとつである宮城県で開催し、被災町村議会議長との意見交換や視察を通じて、被災地の現状を把握するとともに、復興と振興に寄与する方策について議論しました。

また、この年の 11 月に開催した「第 55 回町村議会議長全国大会」は、当日に衆議院の解散が予告されていたこともあり、与野党首脳のコメントを求めて大勢のマスコミが来場する緊迫した雰囲気の中で開催されたことを覚えています。

第 31 代会長 高橋 正



平成 24 年末に政権交代によって与党となった自由民主党・公明党は、「道州制推進基本法案」を国会へ提出する動きを活発化させていたことから、全国町村議会議長会では、平成 25 年に学識者による研究会を設置し、道州制の問題点を

明示したうえで、2年以上に亘り「道州制導入断固反対」の運動を展開しました。

この過程で、全国の町村議会に意見書の提出をお願いしたところ、多数の町村議会にご賛同いただきましたことは、反対運動の大きなうねりとなり、法案上程阻止に繋がったものと確信しています。

これからも、町村議会議長のネットワークを大切に、結束力のある組織として活動を続けてほしいと思います。

第 32 代会長 蓬 清二



私の任期は、加速する少子化や人口流出問題に対処するため、国と地方が協力して取り組むこととなった「地方創生」の動きが活発化した2年間でした。

思い起こせば、町村は、市町村合併や道州制導入の動きなど、10年以上もの間、国の地方をめぐる政策に振り回され続けてきましたが、この「地方創生」によって、国と地方がやっと同じ方向を向いて地域づくりを行えるようになったと安堵したことを思い出します。

「地方創生」の歩みはまだまだ道半ばです。地域の未来づくりに議会も積極的に関り、将来にわたって故郷を守り続けていただきたいと思います。

第 33 代会長 飯田 徳昭



「一隅を照らす、此れ則ち国宝なり」

これは、天台宗の開祖である伝教大師・最澄の言葉です。

全国の町村に一点の曇りもあってはなりません。もし、曇りのみえる町村があるならば、慈愛の心をもって一筋の光を差し込む。これが全国町村議会議長会の使命であります。

私は、全国の町村が一つも欠けることなく、明るく輝くことのできる社会を構築することこそが、何物にも代えがたい貴い国の宝であると考えます。

全国町村議会議長会におかれましては、これからも幅広く民意を吸収できる慈愛に満ちた組織であり続けていただきたいと存じます。

第 34 代会長 櫻井 正人





全国町村議会議長会結成  
(昭和 24 年 11 月 初代 斎藤邦雄会長時代)



全国町村議会議長大会で挨拶をする  
ハワード・ポーターGHQ民事局司法行政部長  
(昭和 25 年 7 月 初代 斎藤邦雄会長時代)



昭和天皇拝謁  
(昭和 26 年 11 月 初代 斎藤邦雄会長時代)



第 17 回町村議会議長全国大会で祝辞を述べる  
田中角栄内閣総理大臣  
(昭和 48 年 11 月 第 11 代 関川功会長時代)



第 20 回町村議会議長全国大会で祝辞を述べる  
三木武夫内閣総理大臣  
(昭和 51 年 11 月 第 12 代 岡本茂会長時代)



大平正芳内閣総理大臣に要望する役員  
(昭和 54 年 11 月 第 14 代 原口栄弘会長時代)



第 30 回町村議会議長全国大会に来賓として臨席した中曽根康弘内閣総理大臣  
(昭和 61 年 11 月 第 17 代 合田司郎会長時代)



安倍晋太郎自民党幹事長に要望する役員  
(平成元年 2 月 第 18 代 関孝一郎会長時代)



創立 40 周年を記念した町村議会議長全国大会にて万歳をする海部俊樹内閣総理大臣  
(平成元年 11 月 第 19 代 中下敏雄会長時代)



宮澤喜一内閣総理大臣に要望する役員  
(平成 4 年 11 月 第 21 代 佐藤進会長時代)



地方自治法の改正に基づき、土井たか子衆議院議長に地方六団体として初の意見具申  
(平成 6 年 9 月 第 22 代 杉田彌平会長時代)



野中広務自民党幹事長代理に要望する役員  
(平成 9 年 2 月 第 23 代 濱口繁一会長時代)



梶山静六内閣官房長官に要望する地方六団体代表  
(平成 9 年 7 月 第 24 代 村松康彦会長時代)



創立 50 周年を記念して、天皇陛下拝謁  
(平成 11 年 11 月 第 25 代 大谷忠志会長時代)



片山虎之助総務大臣に要望する役員  
(平成 14 年 11 月 第 26 代 安原保元会長時代)



小泉純一郎内閣総理大臣と面談する役員  
(平成 17 年 7 月 第 27 代 中川圭一会長時代)



地方六団体代表が「地方分権の推進に関する意見書」を河野洋平衆議院議長へ提出  
(平成 18 年 6 月 第 28 代 川股博会長時代)



地方六団体で開催した「地方財政確立・分権改革推進」全国大会  
(平成 20 年 11 月 第 29 代 原伸一会長時代)



東日本大震災の被災地を現地調査  
(平成 23 年 4 月 第 30 代 野村弘会長時代)



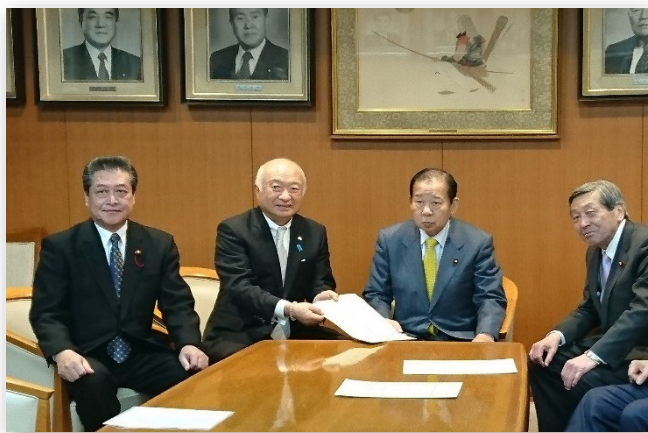
安倍晋三内閣総理大臣並びに菅義偉内閣官房長官と  
地方六団体との懇談  
(平成 25 年 7 月 第 31 代 高橋正会長時代)



石破茂地方創生担当大臣に要望  
(平成 27 年 1 月 第 32 代 蓬清二会長時代)



「国と地方の協議の場」  
(平成 27 年 10 月 第 33 代 飯田徳昭会長時代)



二階俊博自民党幹事長に要望する地方議会三団体  
(平成 30 年 1 月 第 34 代 櫻井正人会長時代)



令和初の臨時総会で新役員を選任  
(令和元年 7 月 第 35 代 松尾文則会長時代)



		昭和																							
年	月	24年	25年	26年	28年	29年	30年			31年		32年	33年	34年	35年	36年	37年	39年	42年	43年		45年		46年	
		11月	7月	8月	11月	6月	6月	7月	10月	9月	10月	7月	7月	8月	6月	7月	12月	12月	3月	7月	7月	2月	6月	4月	
全国町村議会議長会のあゆみ		全国町村議会議長会設立（港区芝西久保・全国町村会館内）。天皇陛下に拝謁。	「全国町村議会議長大会」を神田・明大講堂で開催。	機関紙「全国町村議会特報」発刊。（27年4月に「全国町村議会会報」、31年1月に「町村自治旬報」に改称）	「講和記念地方自治擁護全国町村議長大会」を芝・中労委会館で開催。	「全国町村議会議長大会」を芝公会堂で開催。	「議員必携」初版刊行。	地方議会三団体による「地方自治擁護全国議員大会」を産経ホールで開催。	第一回町村議会実態調査を実施。	地方六団体が地方財政確立対策協議会を結成。（38年8月に地方自治確立対策協議会に移行）	「標準町村議会議規則・同委員会条例」を制定。	「第一回町村議会議長全国大会」を両国スタジアムで開催。	臨時総会で町村議会議務局法制化推進運動の展開を決議。（33年4月の地方自治法改正まで運動を展開）	事務所移転。（千代田区永田町・全国町村会館内）	「第一回町村議会議務局職員研修会」を開催。	全国石炭鉱業関係町村議会議長会設立。業務受託。（平成19年3月解散）	地方議会議員互助年金制度発足。（任意加入）	町村議会議員共済会発足。（任意加入から全員加入へ）	地方交付税引上げ総決起大会を開催。（地方六団体）	議長・副議長の短期交替自粛の申し合わせ。	（財）町村議会議員公務災害補償等組合連合会設立発起人会。（同年8月自治大臣認可）	全国町村議員会館竣工（千代田区一番町）、同所に事務所移転。	全国豪雪地帯町村議会議長会設立。業務受託。	機関誌・議員研修誌 月刊「地方議会人」創刊。（「町村自治旬報」を吸収）	「財団法人全国町村議員会館」発足。
	会長（所属都道府県）	① 齋藤 邦雄（静岡県）			② 辻 龍太郎（大阪府）			③ 岡田 徳輔（埼玉県）						④ 須川 勝造（大分県）		⑤ 石田 真宗（福島県）		⑥ 前田 春市（北海道）	⑦ 内山 正盛（福岡県）	⑧ 山田 宗一（石川県）					



サンフランシスコ平和条約（昭和26年9月）



東京オリンピック（昭和39年10月）



大阪万博（昭和45年3月）

昭和											平成													
10月	47年 4月		49年 5月	50年 12月	53年 7月	9月	54年 11月	55年 7月	57年 1月	58年 2月	60年 2月	61年 12月	63年 4月	7月	元年 10月	11月	3年 4月	10月	12月	4年 12月	5年 5月	11月	12月	6年 4月
ドルシヨック対応のため地方財政危機突破大会を開催。(地方六団体)	本土復帰を控え、沖縄県那覇市で都道府県会長会を開催。		全国鉱山所在市町村議会議長会の業務を受託。	「地方財政危機突破大会」開催。(地方六団体/海運会館ホール)	政策審議会で「議員報酬のあり方」を決定し、会長に答申。(報酬適正化資料として全町村議会に配布)	第一回議会広報研修会を開催。	創立30周年記念式典を挙行。天皇陛下に拝謁。	「地方議会議事次第書・書式例」初版刊行。	全国離島振興町村議会議長会設立。業務受託。	「町村議会の機能を高めるための方策」を決定。	「町村議会の運営に関する基準」を公表。	「標準町村議会傍聴規則」を制定。	地方六団体会長と自民党税制調査会との意見交換会開催。	「国庫補助負担率復元総決起大会」を開催。(地方六団体/九段会館)	地方六団体連名で「国から地方への権限移譲等に関する緊急要望」を提出。	創立40周年記念式典を挙行。天皇陛下に拝謁。	全国町村監査委員協議会設立。業務受託。	「地方議会運営の実務」初版刊行。	「地方交付税率堅持総決起大会」を開催。(地方六団体/九段会館)	「地方交付税確保緊急総決起大会」を開催。(地方六団体/九段会館)	「地方公共団体の長及び議長の全国的連合組織の国に対する意見具申制度等の確立に関する緊急要望」を決定。	地方六団体が「地方分権推進委員会」を設置。	「地方税財源確保緊急総決起大会」を開催。(地方六団体/九段会館)	全国町村議会議員互助会設立。町村議会議員のための団体傷害保険制度を創設。
⑨ 柴田 嗣郎(岩手県)		⑩ 井上 隆夫(北海道)	⑪ 関川 功(佐賀県)	⑫ 岡本 茂(和歌山県)	⑬ 原 幸雄(埼玉県)			⑭ 原口 栄弘(福岡県)	⑮ 野村 政夫(滋賀県)		⑯ 片野 三郎(北海道)	⑰ 合田 司郎(高知県)	⑱ 関 孝一郎(新潟県)	⑲ 中下 敏雄(広島県)			⑳ 東 保孝(奈良県)		㉑ 佐藤 進(長野県)		㉒ 杉田 彌平(埼玉県)			



王選手、756号本塁打世界記録(昭和52年9月)



瀬戸大橋開通(昭和63年4月)



新元号「平成」を発表(昭和64年1月)

年 月	平成																									
	9月	12月	7月 8月	11月	8月 3月	12月	9月 5月	12月	10月 4月	12月	11月 3月	10月	12月	12月 1月	10月	11月	13年 6月	9月	11月	14年 11月	15年 2月	5月	10月	11月		
全国町村議会議長会のあゆみ	地方六団体が「地方分権の推進に関する意見書」を国会及び内閣に提出。	「地方分権推進・税財源確保総決起大会」を開催。（地方六団体／九段会館）	地方六団体が「地方分権推進本部」を設置。	「地方分権実現・地方税財源確保総決起大会」を開催。（地方六団体／九段会館）	新・全国町村議会議長会館竣工。（千代田区一番町）	「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」を開催。（地方六団体／九段会館）	「地方分権推進全国代表者大会」を開催。（地方六団体／虎ノ門パストラル）	「町村議会の活性化方策に関する報告書」を公表。	「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」を開催。（地方六団体／九段会館）	地方六団体が「地方分権関連一括法案」の早期成立を内閣総理大臣等へ要請。	創立50周年記念祝賀会を挙行。天皇陛下に拝謁。	地方六団体が「地方財政危機突破総決起大会」を開催。（九段会館）	「地方分権推進フォーラム2001」を開催。（地方六団体・財団法人自治総合センター／東京国際フォーラム）	「市町村合併に関する緊急要望」を決定し、政府関係要路者へ要望。	「地方税財源拡充強化全国大会」を開催。（地方六団体／全国都市会館）	全国町村会と連名で市町村合併及び地方交付税等に関して総務大臣等へ要望。	「地方税財源充実確保緊急全国大会」を開催。（地方六団体／東京国際フォーラム）	「地方税財源充実確保全国大会」を開催。（地方六団体／全国都市会館）	「地方税財源充実確保全国大会」を開催。（地方六団体／全国都市会館）	「町村自治確立総決起大会」を全国町村会と合同で開催。（日本武道館）	地方六団体が「三位一体の改革に関する緊急決議」を総務大臣等へ提出。	全国町村会と連名で「市町村合併等に関する緊急要望」を自民党三役等へ提出。	「地方税財政基盤確立全国大会」を開催。（地方六団体／日本都市センター）			
	会長（所属都道府県）		② 濱口 繁一（長崎県）						④ 村松 康彦（静岡県）			⑤ 大谷 忠志（山形県）					⑥ 安原 保元（広島県）						⑦ 中川 圭一（京都府）			



阪神・淡路大震災（平成7年1月）



長野オリンピック（平成10年2月）



FIFAワールドカップ日韓大会（平成14年5月）

平成

16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	
4月	6月	5月	1月	2月	5月	3月	3月	
地方議会三団体が「地方議会の活性化等に関する見解」を地方分権改革推進会議へ申入れ。	『分権改革日本』全国大会「結束六団体」を開催。(地方六団体/日本武道館) 「国と地方の協議の場」が発足。	「地方自治危機突破総決起大会」を開催。(地方六団体/九段会館) 「分権時代に対応した新たな町村議会活性化方策」を公表。 「地方分権改革総決起大会」を開催。(地方六団体/NHKホール) 地方議会三団体が「地方議会の充実強化に関する緊急要望」を総務大臣等へ提出。	地方六団体に「地方分権改革推進本部」を設置。 「地方分権改革推進全国大会」を開催。(地方六団体/憲政記念館) 地方自治法に基づく「地方分権の推進に関する意見書」を国会及び内閣に提出。(地方六団体)	「地方分権改革推進全国大会」を開催。(地方六団体/憲政記念館) 「道路財源の確保緊急大会」を開催。(地方六団体/憲政記念館) 「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」を開催。(地方六団体/憲政記念館) 「地方分権改革推進全国大会」を開催。(地方六団体/憲政記念館)	「大規模市町村合併後における基礎自治体のあり方と町村議会のあるべき姿」を公表。 「地方財政確立・分権改革推進全国大会」を開催。(地方六団体/憲政記念館)	創立60周年記念祝賀会を挙行。天皇陛下に拝謁。 「道州制導入に反対」の意見書を政府関係要路者に提出。	「議員年金緊急対策本部」を設置。 平成23年東北地方太平洋沖地震災害(東日本大震災)に係る緊急対策本部を設置。 地方議会の招集権を議長に付与するよう、地方議会三団体が緊急声明。 地方議会議員年金の長期安定化について各政党に面接要請。	「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要望」を政府・与野党に要請。 東日本大震災の被災町村を視察。
		⑳ 川股 博 (北海道)		㉑ 原 伸一 (福岡県)		㉒ 野村 弘 (長野県)		



愛・地球博が開幕 (平成 17年 3月)



北海道洞爺湖サミット (平成 20年 7月)



東北新幹線が開通 (平成 22年 12月)

年 月	平成														令和										
	4月	5月	10月	8月	2月	3月	4月	2月	4月	3月	4月	6月	4月	5月	8月	11月	4月	3月	4月	5月	10月	11月	11月	11月	
全国町村議会議長会のあゆみ	全国市議会議長会と連名で、地方議会議員年金制度の廃止に伴う財政措置について要請。	「東日本大震災からの再生に向けて（要望）」を政府・政党に要請。	東日本大震災からの復興を期して、被災地・宮城県で都道府県会長会を開催。	社会保障・税一体改革関連法の成立を受けて、地方六団体が共同声明。	「町村議会議員の活動実態と意識」を公表。	「TPP交渉への参加表明に対する緊急要望」を政府・与党へ要請。	全国町村議員会館が一般財団法人へ移行。	「道州制推進基本法案に関する意見」を自由民主党に提出・要請。	「道州制の導入には断固反対」道州制の問題点」を公表。	「地方創生に向けた町村議会の対応」を公表。	「平成28年熊本地震に関する緊急要望」を提出。	平成28年熊本地震の被災町村を視察。	「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」を設置。	地方六団体が自民党国会議員との懇談会を開催。（都市センターホテル）	地方六団体が自民党国会議員との懇談会を開催。（ホテルポールトピア）	地方議会三団体が地方議会議員の厚生年金への加入について与党に要請。	地方六団体が自民党国会議員との懇談会を開催。（都市センターホテル）	「合区の早期解消促進大会」を開催。（地方六団体／全国町村会館）	「町村議会議員の議員報酬等のあり方最終報告」を公表。全町村議会議員に配付。	「退位礼正殿の儀」に参列。	「即位後朝見の儀」に参列。	「即位礼正殿の儀」に参列。	創立70周年記念式典を挙行。	「大嘗宮の儀」に参列。	「厚生年金への地方議会議員の加入を求める全国大会」を開催。（地方議会三団体／グランドアーク半蔵門）
	会長（所属都道府県）		③ 高橋 正（群馬県）					③ 蓬 清二（香川県）			③ 飯田 徳昭（三重県）				④ 櫻井 正人（宮城県）										⑤ 松尾 文則（佐賀県）



東京スカイツリー開業（平成24年5月）



オバマ米大統領が広島訪問（平成28年5月）



新元号「令和」を発表（平成31年4月）